

市では「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に出されているごみがルールどおりに出されているかを、戸建住宅、団地、集合住宅の各地域で2006年8月に調査し

ごみの有料化開始後、2月に続き8月にも組成調査を行いました

燃やせるごみの中に8%以上の再資源化できる「紙類」が混入

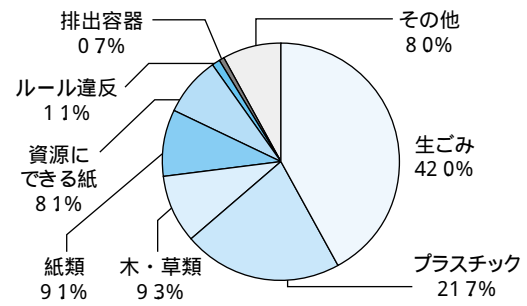
「燃やせないごみ」の中には再資源化できるビン・カン類が、重量比で8・5%も含まれていました。ルール違反ごみは2月の調査結果と比べると17・9%から12・6%と減少しました。

調査の結果、「燃やせるごみ」の中には再資源化できる紙類が、2月の調査と比べて1・6%減少しましたが、まだ8%混入しています。この量は、現在市が「古紙」の区分で資源として週1回分別回収している量の約半分です。そのすべてが燃やされ、灰になっています。

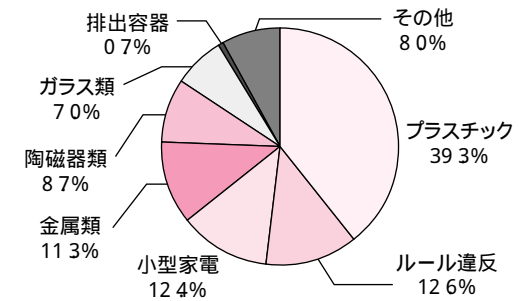
燃やせるごみ

ました(円グラフ参照)。

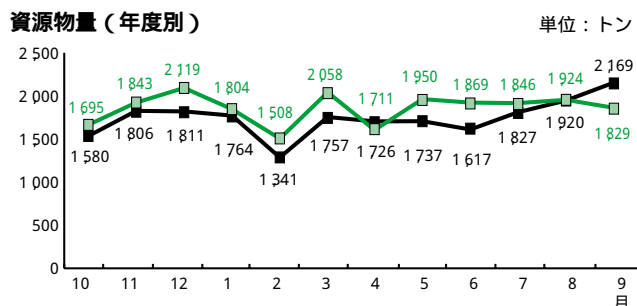
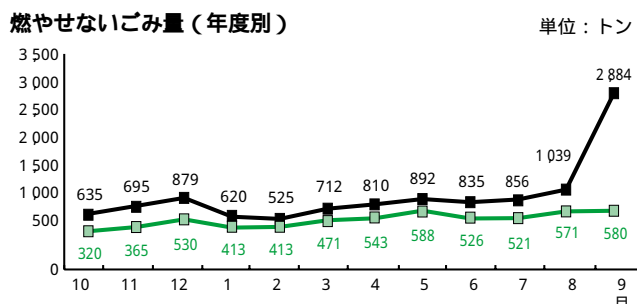
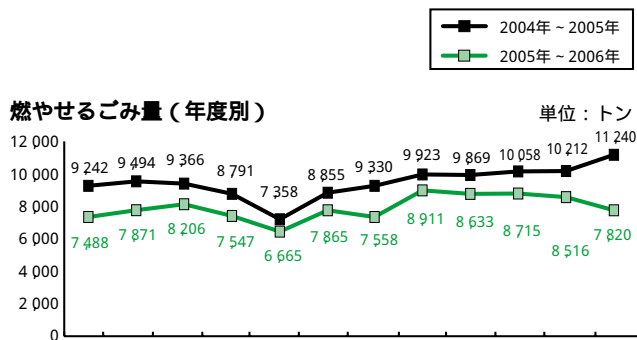
燃やせるごみ組成調査



燃やせないごみ組成調査



資源化できるビン・カン類が、重量比で8・5%も含まれていました。ルール違反ごみは2月の調査結果と比べると17・9%から12・6%と減少しました。今後も今まで以上に分別の徹底を計り、ごみの減量にご協力をお願いします。



資源物の回収総量は、5・2%の増加となりました。また、ビン・カンをはじめとする資源物の回収総量は、5・2%の増加となりました。燃やせないごみは、有料化前の8・9月に前年比約5倍の駆け込み排出があったことの影響で、2004年10月から2005年9月までと比べて48・7%の減量となりました。粗大ごみは8・5%の増加となりました。また、資源物では、有料化実施と同時に始まったペットボトルの集積所収集により、回収量が前年比2・3倍の増加となりました。資源物の総量では、5・2%の増加となりました。

市民の皆さまのご理解・ご協力で、ごみ有料化前の2004年度10月から2005年度9月までの一年間と比べて、ごみ総量では17・6%の減量となりました。また、ビン・カンをはじめとする資源物の回収総量は、5・2%の増加となりました。

ごみ有料化後一年が経過

ごみの総量が17・6%減

環境先進都市を目指してより一層のごみ減量を

問ごみ減量課 ☎797・0530

ごみ総量の中にはまだまだ資源物が混入されており、資源物の分別を徹底すれば、さらにごみを減らすことができます。今後もこの成果を継続し、さらなるごみの減量にご協力をお願いします。家庭及び小規模事業所から燃やせるごみの収集量は22・9%減量しました。しかし、清掃工場への燃やせるごみの持込量が2・3%増加したため、全体では差し引き15・8%の減量となりました。

平成17年度 ごみ処理にはこれだけお金がかかっています

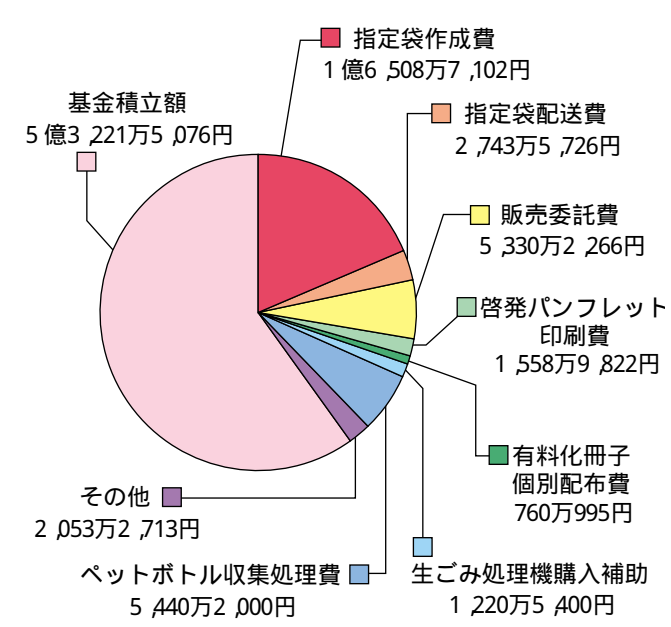
家庭ごみ処理手数料の活用

ごみの有料化による平成17年度(2005年度)の手数料収入(指定収集袋の販売料)は、8億8,837万1,100円でした。

その内、指定袋作成費1億6,508万7,102円、販売委託費5,330万2,266円などの必要経費3億5,615万6,024円を差し引いた5億3,221万5,076円を町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金に積み立てました。

今後は、町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金条例に基づき、次に掲げる目的のために使用する場合に限り、その全部または一部を充当していく予定となっています。

1. 廃棄物の発生を抑制し、または循環的な利用を推進すること。
2. 廃棄物の再使用、再利用等に必要な処理施設を整備すること。



平成17年度ごみ処理過程別経費

年間1人当りのごみ処理経費...17,346円
 年間1世帯当りのごみ処理経費...41,965円
 年間1トン当りのごみ処理経費...49,145円

ごみ処理経費の算出は、歳入額控除前の金額を使用しています。(平成17年10月1日現在 人口408,441人 世帯168,830世帯)

- 発生抑制経費 5億2,261万円
- 最終処分経費 11億5,276万円
- 収集経費 23億6,261万円
- 中間処理経費 30億4,699万円
- 粗大ごみ等リサイクル事業委託料 2億3,292万円 (資源化量 794t)
- ビン・カン収集処理委託料 3億2,592万円 (資源化量 5,003t)
- 古紙等資源物収集委託料 1億1,831万円 (資源化量 1万5,031t)
- 廃家電品等資源化料 280万円 (資源化量 33t)
- せん 剪定枝資源化事業委託料 3,292万円 (資源化量 1,141t)
- 施設内資源化量 3,970t
- 資源化量 2万5,972t
- 焼却減少量 10万5,095t
- 有害ごみ等 489t
- 東京たま広域資源循環組合等負担金 8億6,690万円 (埋立処分量 1万3,099t (その他の処理による灰136t含))
- 地域資源回収 経費 1億1,278万円 (資源化量 1万2,234t)
- ごみ処理 経費 70億8,497万円 (処理量 14万4,245t)